

四半期報告書

(第2期第1四半期)

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	34
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	35

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 谷 正 明

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【電話番号】 (092)723局2502番

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 吉 田 泰 彦

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【電話番号】 (092)723局2502番

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 吉 田 泰 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成19年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	(自平成19年 4月2日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	68,968	277,795
経常利益	百万円	10,371	25,865
四半期純利益	百万円	6,354	—
当期純利益	百万円	—	1,252
純資産額	百万円	591,543	592,516
総資産額	百万円	11,674,188	11,363,902
1株当たり純資産額	円	585.41	586.47
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.42	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	1.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—
自己資本比率	%	4.37	4.50
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	117,019	△263,382
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△151,801	216,577
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△10,286	104,292
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	238,782	283,777
従業員数	人	7,889	7,646

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	7,889[2,222]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、嘱託及び臨時従業員数2,163人（銀行業1,223人、その他940人）、並びに執行役員（子銀行の執行役員を含む）28人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。
- 3 臨時従業員は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

(2) 当社の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	191
---------	-----

- (注) 当社従業員は主に、株式会社福岡銀行、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行からの出向者であります。なお、従業員数には、各子銀行からの兼務出向者は含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、連結経常収益は貸出金利息等資金運用収益の拡大により689億6千8百万円となりました。連結経常収益の主な内訳は、資金運用収益が550億7千9百万円、役員取引等収益が110億2千8百万円、その他業務収益が15億4千8百万円、その他経常収益が12億3千9百万円となりました。なお、資金運用収益のうち、貸出金利息は428億8千6百万円、有価証券利息配当金は104億7千2百万円となりました。一方、連結経常費用は585億9千6百万円となりました。連結経常費用の主な内訳は、資金調達費用が127億3千4百万円、役員取引等費用が35億4千万円、その他業務費用が20億6千万円、営業経費が335億4千4百万円、その他経常費用が67億1千5百万円となりました。

この結果、連結経常利益は103億7千1百万円、連結四半期純利益は63億5千4百万円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金は個人預金の増加等により前連結会計年度末比1,444億円増加し9兆9,824億円となりました。譲渡性預金は前連結会計年度末比2,334億円増加し5,029億円となりました。

貸出金は地元企業を中心とした新規取引の開拓や総合取引の拡大に努め、また個人のお客様の住宅ローンをはじめとしたニーズにも積極的にお応えいたしました。不良債権のオフバランス化などの影響もあり、前連結会計年度末275億円減少し7兆9,499億円となりました。

有価証券は安全性と収益性の両面に留意して投資の多様化を図りました結果、前連結会計年度末比1,403億円増加し2兆5,041億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結会計期間の資金運用収支は423億4千4百万円、役務取引等収支は74億8千8百万円、特定取引収支は7千1百万円、その他業務収支は△5億1千1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	40,192	2,151	—	42,344
うち資金運用収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	49,791	5,974	686	55,079
うち資金調達費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	9,598	3,822	686	12,734
役務取引等収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	7,404	84	—	7,488
うち役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	10,893	135	—	11,028
うち役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	3,489	51	—	3,540
特定取引収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	71	—	—	71
うち特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	71	—	—	71
うち特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	△155	△356	—	△511
うちその他業務収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,627	△78	—	1,548
うちその他業務費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,783	277	—	2,060

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、110億2千8百万円となりました。

役務取引等費用は、35億4千万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	10,893	135	—	11,028
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	3,872	—	—	3,872
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	3,960	96	—	4,056
うち証券関連業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	939	—	—	939
うち代理業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,439	—	—	1,439
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	463	—	—	463
うち保証業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	218	39	—	258
役務取引等費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	3,489	51	—	3,540
うち為替業務	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,305	18	—	1,323

(注) 「国内業務部門」は当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益は、7千1百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	71	—	—	71
うち商品有価証券 収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	63	—	—	63
うち特定金融 派生商品収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	0	—	—	0
うちその他の 特定取引収益	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	8	—	—	8
特定取引費用	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	9,918,813	63,587	—	9,982,401
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	5,328,184	—	—	5,328,184
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	4,441,706	—	—	4,441,706
うちその他	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	148,922	63,587	—	212,510
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	502,969	—	—	502,969
総合計	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	10,421,782	63,587	—	10,485,370

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引及び国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。「国際業務部門」は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引等は国際業務に含めています。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年 6月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	7,949,756	100.00
製造業	698,960	8.79
農業	13,193	0.17
林業	372	0.00
漁業	19,883	0.25
鉱業	11,492	0.14
建設業	278,847	3.51
電気・ガス・熱供給・水道業	80,712	1.02
情報通信業	58,673	0.74
運輸業	287,315	3.61
卸売・小売業	1,059,968	13.33
金融・保険業	368,944	4.64
不動産業	1,084,338	13.64
各種サービス業	1,088,968	13.70
地方公共団体	690,794	8.69
その他	2,207,288	27.77
海外 (特別国際金融取引勘定分)	210	100.00
政府等	210	100.00
合計	7,949,966	—

(注) 「国内」とは、当社、銀行業を営む連結子会社(特別国際金融取引勘定分を除く)及び国内に本店を有する銀行業以外の連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは預金及び譲渡性預金の増加による収入を主因に1,170億1千9百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出を主因に1,518億1百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは劣後特約付借入金の返済による支出を主因に102億8千6百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、2,387億8千2百万円となりました。

(3) 対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、研究開発活動に関しては該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
連結 子会社	福岡銀行	新本部ビル	福岡市 中央区	本部	4,108.32	26,688.72	平成20年4月
		博多ビル	福岡市 博多区	店舗	273.78	1,425.26	平成20年4月

(2) 【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
第一種優先株式	18,878,000
計	1,818,878,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	859,761,868	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	
第一種優先株式	18,742,000	同左		(注)
計	878,503,868	同左		

(注) 第一種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

当社は、事業年度の末日である毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当については、優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、次に定める額を上限として金銭による剰余金の配当（以下「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において（2）に定める剰余金の配当を行ったときは、その額を控除した額とする。

本優先株式1株につき 年14円

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当社が行う吸収分割手続中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当については配当を行うことができるものとする。

(2) 基準日を定めて行う剰余金の配当

当社は、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行う金銭による剰余金の配当を行う場合には、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、（1）で定める額の2分の1を上限とする金銭による剰余金の配当（以下「優先中間配当金」という。）を行う。

(3) 残余財産の分配

当社の残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、次に定める額を金銭により支払う。

本優先株式 1株につき500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、（3）のほか、残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先配当金の額（当該優先配当金に係る基準日の属する事業年度において(2)の規定に基づき優先配当金が支払われているときは、当該優先配当金の額を控除した額。以下(4)において同じ。）の剰余金の配当を行う旨の議案が定時株主総会に提出されなかったときは当該定時株主総会より、当該議案が定時株主総会において否決されたときは当該定時株主総会終結の時より、優先株主に対して優先配当金の配当を行う旨の決議がある時までは議決権を有するものとする。

(5) 優先株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式についての株式の併合又は分割は行わない。
当社は、優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行わない。

(6) 第一種優先株式の取得

当社は、第一種優先株式について、当社の取締役会が取得日として定める日に当該優先株式1株につき500円で当該優先株式の全部又は一部を取得することができる。

に基づき、優先株式の一部取得をする場合には、抽選により行う。

(7) 優先順位

当社の発行する各種の優先株式の優先配当金、(2)の規定による剰余金の配当及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(8) 配当金の除斥期間

配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		878,503		124,799,119		54,666,090

(5) 【大株主の状況】

普通株式及び第一種優先株式ともに、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することはできませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 18,742,000		「1.株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記に記載されております。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000		
	(相互保有株式) 普通株式 3,367,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 850,943,000	850,943	
単元未満株式	普通株式 5,270,868		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	878,503,868		
総株主の議決権		850,943	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が42千株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が42個含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ふくおかフィナン シャルグループ	福岡市中央区天神二丁目13 番1号	181,000		181,000	0.02
(相互保有株式) 株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13 番1号	26,000		26,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	3,291,000		3,291,000	0.37
(相互保有株式) 前田証券株式会社	福岡市中央区天神二丁目14 番2号	50,000		50,000	0.00
計		3,548,000		3,548,000	0.40

(注) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループは、平成20年6月16日から下記に移転しております。

福岡市中央区大手門一丁目8番3号

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	576	542	555
最低(円)	405	480	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 3 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部				
現金預け金	※2	501,981	※2	347,944
コールローン及び買入手形		115,409		76,557
債券貸借取引支払保証金		20,278		—
買入金銭債権		166,530		174,736
特定取引資産		8,450		10,425
金銭の信託		—		3,524
有価証券	※2	2,504,184	※2	2,363,835
貸出金	※1	7,949,966	※1	7,977,486
外国為替		5,624		5,140
その他資産	※2	116,196	※2	126,470
有形固定資産	※3	187,072	※3	180,645
無形固定資産		187,508		189,400
繰延税金資産		62,122		63,082
支払承諾見返		87,530		88,845
貸倒引当金		△238,578		△244,105
投資損失引当金		△88		△88
資産の部合計		11,674,188		11,363,902
負債の部				
預金		9,982,401		9,837,935
譲渡性預金		502,969		269,481
コールマネー及び売渡手形		851		2,504
債券貸借取引受入担保金		36,819		42,371
特定取引負債		7		7
借入金		140,807		203,808
外国為替		475		782
短期社債		50,000		50,000
社債		134,471		133,796
その他負債		106,822		101,224
退職給付引当金		1,581		2,266
利息返還損失引当金		1,160		1,162
睡眠預金払戻損失引当金		3,585		3,838
その他の偶発損失引当金		84		272
再評価に係る繰延税金負債		32,779		32,779
負ののれん		296		307
支払承諾		87,530		88,845
負債の部合計		11,082,644		10,771,385

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	104,695	104,697
利益剰余金	228,654	224,572
自己株式	△3,212	△3,206
株主資本合計	454,936	450,862
その他有価証券評価差額金	8,147	17,348
繰延ヘッジ損益	65	△4,008
土地再評価差額金	47,469	47,469
評価・換算差額等合計	55,682	60,809
少数株主持分	80,925	80,844
純資産の部合計	591,543	592,516
負債及び純資産の部合計	11,674,188	11,363,902

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	68,968
資金運用収益	55,079
(うち貸出金利息)	42,886
(うち有価証券利息配当金)	10,472
役務取引等収益	11,028
特定取引収益	71
その他業務収益	1,548
その他経常収益	1,239
経常費用	58,596
資金調達費用	12,734
(うち預金利息)	7,437
役務取引等費用	3,540
その他業務費用	2,060
営業経費	33,544
その他経常費用	※1 6,715
経常利益	10,371
特別利益	1,403
固定資産処分益	49
償却債権取立益	1,341
その他の特別利益	12
特別損失	502
固定資産処分損	297
減損損失	35
その他の特別損失	168
税金等調整前四半期純利益	11,272
法人税等	4,834
少数株主利益	83
四半期純利益	6,354

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	11,272
減価償却費	2,040
減損損失	35
のれん償却額	2,281
持分法による投資損益(△は益)	△33
貸倒引当金の増減(△)	△5,526
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△685
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△252
その他の偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△188
資金運用収益	△55,079
資金調達費用	12,734
有価証券関係損益(△)	△41
為替差損益(△は益)	619
固定資産処分損益(△は益)	247
特定取引資産の純増(△)減	1,975
特定取引負債の純増減(△)	△0
貸出金の純増(△)減	27,520
預金の純増減(△)	144,465
譲渡性預金の純増減(△)	233,488
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△55,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△199,032
コールローン等の純増(△)減	△30,645
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△20,278
コールマネー等の純増減(△)	△1,653
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,552
外国為替(資産)の純増(△)減	△484
外国為替(負債)の純増減(△)	△306
資金運用による収入	48,929
資金調達による支出	△10,114
その他	16,979
法人税等の還付額	42
法人税等の支払額	△736
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,019

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△267,260
有価証券の売却による収入	39,324
有価証券の償還による収入	85,313
有形固定資産の取得による支出	△8,576
有形固定資産の売却による収入	679
無形固定資産の取得による支出	△1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000
配当金の支払額	△2,276
少数株主への配当金の支払額	△1
自己株式の取得による支出	△13
自己株式の売却による収入	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	72
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,995
現金及び現金同等物の期首残高	283,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,782

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	<p style="text-align: center;">当第1 四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できるようになったため、当第1 四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 一部の連結子会社において保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1 四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、税金等調整前四半期純利益は158百万円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 税金費用の処理	当社及び連結子会社の税金費用は、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 なお、連結損益計算書上における法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																												
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">24,266百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">245,732百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">141,565百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">668,379百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金282百万円、有価証券366,837百万円及びその他資産145百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>またその他資産のうち保証金は2,058百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">95,391百万円</p>	破綻先債権額	24,266百万円	延滞債権額	245,732百万円	3ヵ月以上延滞債権額	712百万円	貸出条件緩和債権額	141,565百万円	現金預け金	6百万円	有価証券	668,379百万円	その他資産	170百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">19,435百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">249,190百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">150,429百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">511,841百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日銀共通担保及び為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金287百万円、有価証券484,375百万円及びその他資産112百万円を差し入れております。</p> <p>関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。</p> <p>またその他資産のうち保証金は2,103百万円あります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">95,578百万円</p>	破綻先債権額	19,435百万円	延滞債権額	249,190百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,665百万円	貸出条件緩和債権額	150,429百万円	現金預け金	558百万円	有価証券	511,841百万円	その他資産	103百万円
破綻先債権額	24,266百万円																												
延滞債権額	245,732百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	712百万円																												
貸出条件緩和債権額	141,565百万円																												
現金預け金	6百万円																												
有価証券	668,379百万円																												
その他資産	170百万円																												
破綻先債権額	19,435百万円																												
延滞債権額	249,190百万円																												
3ヵ月以上延滞債権額	1,665百万円																												
貸出条件緩和債権額	150,429百万円																												
現金預け金	558百万円																												
有価証券	511,841百万円																												
その他資産	103百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,544百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年6月30日現在	
現金預け金勘定	501,981
有利息預け金	<u>△263,198</u>
現金及び現金同等物	<u>238,782</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	859,761
第一種優先株式	18,742
合計	878,503
自己株式	
普通株式	3,529
第一種優先株式	—
合計	3,529

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,148	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
	第一種優先株式	131	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は、銀行業以外に保証業及び債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	95,759	96,011	251
その他	1,000	999	△0
合計	96,759	97,010	251

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	94,702	140,171	45,468
債券	1,587,960	1,567,229	△20,730
国債	739,305	721,729	△17,575
地方債	56,888	56,714	△174
社債	791,766	788,785	△2,981
その他	626,846	618,383	△8,463
合計	2,309,509	2,325,783	16,274

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 当第1四半期連結会計期間より、当社グループが保有する有価証券の減損判定基準を、金融環境の変化等をふまえて、一部改定しております。従来は、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得価額の30%以上下落した銘柄については全て当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(減損処理)しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、債務者区分や時価推移によって時価の回復可能性を総合的に判断する基準を設け、回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、一定の債務者区分以下の銘柄については、時価が取得原価に比べて30%未満の下落であっても、減損処理を行っております。この変更により、当社グループの当第1四半期連結会計期間の有価証券の減損額は、269百万円減少しております。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	502,919	1,175	1,145
	金利オプション	—	—	—
	金利スワップション	9,885	100	147
	キャップ	48,957	△9	74
	フロア	11,570	0	0
	その他	—	—	—
	合計	—	1,266	1,366

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,002,036	1,902	1,856
	為替予約	35,620	124	124
	通貨オプション	53,917	0	54
	その他	—	—	—
	合計	—	2,027	2,034

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	400	△7	△7
	債券先物オプション	—	—	—
	合計	—	△7	△7

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	11,500	△114	△115
	その他	—	—	—
	合計	—	△114	△115

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(7) 複合金融商品関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	36,500	△3,084	△3,084
	合計	—	△3,084	△3,084

(注) 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	585.41	586.47

2 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.42

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	6,354
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	6,354
普通株式の期中平均 株式数	千株	856,238

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありませんので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 行 正 晴 實 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 賢 治 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ふくおかフィナンシャルグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【会社名】 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

【英訳名】 Fukuoka Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 谷 正 明

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 谷 正明は、当社の第2期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。